



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月14日

上場会社名 株式会社アプリックス
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉林 聡子
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 担当部長 (氏名) 岩井 俊輔 TEL 050-3786-1715
定時株主総会開催予定日 令和5年3月30日 有価証券報告書提出予定日 令和5年3月31日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	3,501	0.1	49		51		138	
3年12月期	3,504	3.5	102		104		106	

(注) 包括利益 4年12月期 138百万円 (%) 3年12月期 107百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	6.28		6.6	1.9	1.4
3年12月期	4.83		5.1	3.5	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	2,822	2,195	77.0	98.12
3年12月期	2,766	2,053	73.4	91.81

(参考) 自己資本 4年12月期 2,173百万円 3年12月期 2,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	237	17	97	1,471
3年12月期	59	34	3	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期		0.00		0.00	0.00			
4年12月期		0.00		0.00	0.00			
5年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)				
通期	3,561	1.7	52	6.5

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	22,172,630 株	3年12月期	22,151,830 株
期末自己株式数	4年12月期	18,714 株	3年12月期	18,425 株
期中平均株式数	4年12月期	22,134,865 株	3年12月期	22,121,414 株

(参考)個別業績の概要

令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	600	1.9	62		56		12	
3年12月期	612	22.0	103		100		70	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	0.56	
3年12月期	3.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年12月期	2,140		1,957		90.7		87.66	
3年12月期	2,242		1,967		87.0		88.17	

(参考) 自己資本 4年12月期 1,942百万円 3年12月期 1,951百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年1月1日～令和4年12月31日）における我が国の経済は、内閣府による令和4年12月の月例経済報告で、「景気は、緩やかに持ち直している。」としながらも、先行きについては同報告の中で「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は当連結会計年度において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

セグメントの業績は次のとおりです。

<Aplix IoT プラットフォーム事業>

Aplix IoT プラットフォーム事業においては、引き続きロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等の組込み開発技術を生かしたシステム開発、また通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓等を行いました。

<エンジニアリングサービス事業>

エンジニアリングサービス事業においては、顧客の基幹システムのクラウドリプレース開発をはじめ、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

<MVNO事業>

MVNO事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における音声・データ通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーターサービス「THE WiFi」の拡販に注力しました。また、収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度のAplix IoTプラットフォーム事業の売上高は191,226千円（前連結会計年度の売上高174,621千円）、エンジニアリングサービス事業の売上高は431,909千円（前連結会計年度の売上高439,406千円）、MVNO事業の売上高は2,878,862千円（前連結会計年度の売上高2,891,007千円）となりました。

営業損益につきましては、Aplix IoTプラットフォーム事業の営業損失は8,010千円（前連結会計年度の営業損失26,991千円）、エンジニアリングサービス事業の営業利益は122,145千円（前連結会計年度の営業利益108,935千円）、MVNO事業の営業利益は122,121千円（前連結会計年度の営業利益39,901千円）となりました。

また、当連結会計年度においてセグメント利益又は損失の調整額が186,941千円（前連結会計年度のセグメント利益又は損失の調整額223,898千円）発生しております。セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,501,619千円（前連結会計年度の売上高3,504,680千円）となりました。

営業損益につきましては、49,314千円の営業利益（前連結会計年度の営業損失102,053千円）となりました。

経常損益につきましては、51,939千円の経常利益（前連結会計年度の経常損失104,204千円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、138,909千円の親会社株主に帰属する当期純利益（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失106,739千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して55,270千円増加し、2,822,166千円となりました。これは、繰延税金資産が77,290千円増加し、売掛金が42,005千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して85,872千円減少し627,126千円となりました。これは、短期借入金100,000千円減少し、買掛金が25,854千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して141,143千円増加し2,195,039千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を138,909千円計上したことに伴い利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して3.6ポイント増加し、77.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して130,319千円増加し1,471,564千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果増加した資金は237,230千円（前連結会計年度は59,862千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益48,753千円、のれん償却額60,360千円、減価償却費43,286千円や売上債権の減少42,005千円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、17,864千円（前連結会計年度は34,746千円の減少）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出26,203千円等によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は、97,317千円（前連結会計年度は3,064千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出300,000千円、短期借入れによる収入200,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

（次期 自令和5年1月1日 至令和5年12月31日 見通し）

次期については、新型コロナウイルス感染症による影響を精査しつつ、各セグメントにおいて以下の施策に取り組んでいくことで、連結売上高は3,561百万円、また連結営業利益は52百万円を見込んでおります。

なお当社は、令和5年12月期第1四半期において報告セグメントを従来のAplix IoTプラットフォーム事業、エンジニアリングサービス事業及びMVNO事業の3事業から、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2事業に変更しております。本報告セグメントの詳細については、本日別途開示しました「報告セグメントの変更に関するお知らせ」をご参照ください。

<ストックビジネス事業>

売上高は2,924百万円、またセグメント利益については143百万円を見込んでおります。

本事業においては、現在当社グループの柱となっているMVNOサービスにおいて市場上位レイヤーの契約者数を保有している強みに加えて、各種通信サービスのプラン設計や一連のバックオフィス業務まで幅広く対応可能なこと、また当社の開発力を活かしたサービス向上やラインナップの拡充などが行えることなど、これら当社グループの強みを積極的に活かしたビジネス展開を図ることで収益基盤の安定化と収益の拡大を図ってまいります。また、事業規模の拡大やストック売上の増加につながるような他社との提携やM&A等についても積極的に検討してまいります。

<システム開発事業>

売上高は637百万円、またセグメント利益については133百万円を見込んでおります。

本事業においては、創業以来30年以上に渡り培ってきた「組込み」に関する経験や技術に加え、この「組込み開発力」や多数の顧客向けシステム・クラウド開発から得られた知見やノウハウ、またMVNO事業者として保有する通信技術等を有しており、これらを組み合わせた組込み&エッジからクラウドまでのワンストップ開発を可能とする対応力を活かして顧客のニーズを実現することで、顧客基盤の構築や事業の柔軟性向上を図るとともに、エンジニア稼働率の適正化等に取り組むことで収益性の向上についても取り組んでまいります。

なお、営業利益52百万円につきましては、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」で見込むセグメント利益より、管理部門における費用に加えて令和5年12月期末に予定している国際財務報告基準（IFRS）の任意適用に関する対応費用等、全社的に発生する費用223百万円を除いた額となっております。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度である令和4年12月期における当社単体業績について営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また11期連続で営業損失の状況が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

当社では、当該事象及び状況の早期解消に向けた取り組みを積極的に実施してまいります。

令和5年12月期においては事業セグメントについて、継続課金モデルの製品・サービス等の開発・提供を推進することで業績の安定化を図る「ストックビジネス事業」と、当社がこれまでの自社及び他社からの受託開発経験で培ってきた知見を最大限に活かすことの出来る「システム開発事業」、この2つの事業セグメントに変更したうえで以下の施策を実行してまいります。

「ストックビジネス事業」においては、現在当社グループの大きな柱となっているMVNOサービスについて市場上位レイヤーの契約者数を保有している点を生かした更なる契約件数の増加に向けた取り組みや、当社の開発力を活かした自社サービス・ソリューションの開発・提供や他社サービス・ソリューションの販売代理店になることによる取り扱い商材の増加等によるサービスラインナップの拡充等、当社グループの強みを活かしたビジネス展開を図るとともに、販売パートナーの増加等による販路拡大にも積極的に取り組むことで、収益基盤の安定化が可能となるストック収益の拡大を図ってまいります。

また、「システム開発事業」においては、創業以来30年以上に渡り培ってきた「組込み」に関する経験や技術に加え、この「組込み開発力」や多数の顧客向けシステム・クラウド開発から得られた知見やノウハウ、またMVNO事業者として保有する通信技術等、これらを組み合わせた組込み&エッジからクラウドまでのワンストップ開発を可能とする点を強みとして、顧客のニーズに幅広く柔軟に対応することで収益の拡大を図るとともに、エンジニア稼働率の適正化やプロジェクト受注方針の見直し、また開発経験の蓄積に伴う経験曲線効果を増大させることによる開発コストの削減等に取り組むことで、事業粗利率の向上を図ってまいります。また、現段階においては具体的な事案は無いものの、当社と事業上のシナジーが見込める場合にはストックビジネスを営む事業会社とのM&Aについても積極的に検討し実行することで、ラインナップについても強化してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより当社単体業績についてもその向上が実現できるものと考えております。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金繰りの懸念は無いこと等の理由から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、令和5年12月期末より当社グループの連結財務諸表及び連結計算書類について、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,244	1,471,564
売掛金	577,185	535,180
商品及び製品	91,522	109,772
仕掛品	5,762	714
原材料	405	3,868
その他	69,357	35,640
貸倒引当金	△10,222	△7,355
流動資産合計	2,075,254	2,149,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215	134
減価償却累計額	△215	△134
建物及び構築物(純額)	—	—
機械、運搬具及び工具器具備品	23,498	21,431
減価償却累計額	△23,192	△21,115
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	305	316
有形固定資産合計	305	316
無形固定資産		
のれん	467,796	407,435
顧客関連資産	124,674	91,427
その他	31,290	23,259
無形固定資産合計	623,761	522,123
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	0
破産更生債権等	948,411	954,678
繰延税金資産	—	77,290
その他	57,574	69,514
貸倒引当金	△948,411	△951,141
投資その他の資産合計	67,574	150,341
固定資産合計	691,641	672,780
資産合計	2,766,895	2,822,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,247	314,102
短期借入金	200,000	100,000
未払金	56,585	54,421
未払法人税等	19,308	2,800
賞与引当金	9,705	10,016
受注損失引当金	—	550
その他	83,785	96,805
流動負債合計	657,632	578,696
固定負債		
繰延税金負債	16,777	—
その他	38,589	48,430
固定負債合計	55,367	48,430
負債合計	712,999	627,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,445,139	51,456
資本剰余金	1,385,773	1,929,291
利益剰余金	△1,772,605	219,382
自己株式	△26,331	△26,368
株主資本合計	2,031,976	2,173,761
新株予約権	15,660	15,290
非支配株主持分	6,259	5,988
純資産合計	2,053,896	2,195,039
負債純資産合計	2,766,895	2,822,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	3,504,680	3,501,619
売上原価	2,792,863	2,757,719
売上総利益	711,817	743,899
販売費及び一般管理費	813,870	694,585
営業利益又は営業損失(△)	△102,053	49,314
営業外収益		
受取利息	19	17
為替差益	5,663	8,203
貸倒引当金戻入額	360	480
還付加算金	—	95
その他	123	141
営業外収益合計	6,166	8,938
営業外費用		
支払利息	2,982	1,822
リース解約損	664	—
株式交付費	—	120
支払手数料	—	1,064
売上債権譲渡損	4,649	3,264
その他	21	42
営業外費用合計	8,317	6,313
経常利益又は経常損失(△)	△104,204	51,939
特別利益		
新株予約権戻入益	15,368	1,241
特別利益合計	15,368	1,241
特別損失		
関係会社清算損	—	4,426
減損損失	12,729	—
特別損失合計	12,729	4,426
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101,565	48,753
法人税、住民税及び事業税	10,360	4,183
法人税等調整額	△4,923	△94,068
法人税等合計	5,437	△89,884
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,003	138,638
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△263	△270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△106,739	138,909

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,003	138,638
包括利益	△107,003	138,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△106,739	138,909
非支配株主に係る包括利益	△263	△270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,443,403	1,384,036	△1,665,865	△26,254	2,135,320
当期変動額					
新株の発行	1,736	1,736			3,472
親会社株主に帰属する当期純利益			△106,739		△106,739
自己株式の取得				△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,736	1,736	△106,739	△77	△103,344
当期末残高	2,445,139	1,385,773	△1,772,605	△26,331	2,031,976

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,394	6,522	2,166,237
当期変動額			
新株の発行			3,472
親会社株主に帰属する当期純利益			△106,739
自己株式の取得			△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,733	△263	△8,996
当期変動額合計	△8,733	△263	△112,341
当期末残高	15,660	6,259	2,053,896

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,445,139	1,385,773	△1,772,605	△26,331	2,031,976
当期変動額					
新株の発行	1,456	1,456			2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			138,909		138,909
資本金から剰余金への振替	△2,395,139	2,395,139			—
欠損填補		△1,853,078	1,853,078		—
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,393,683	543,517	1,991,987	△37	141,784
当期末残高	51,456	1,929,291	219,382	△26,368	2,173,761

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,660	6,259	2,053,896
当期変動額			
新株の発行			2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			138,909
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
自己株式の取得			△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△370	△270	△640
当期変動額合計	△370	△270	141,143
当期末残高	15,290	5,988	2,195,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△101,565	48,753
引当金の増減額(△は減少)	6,332	723
受取利息及び受取配当金	△19	△17
支払利息	2,982	1,822
減価償却費	46,773	43,286
のれん償却額	60,360	60,360
株式交付費	—	120
支払手数料	—	1,064
新株予約権戻入益	△15,368	△1,241
関係会社整理損	—	4,426
減損損失	12,729	—
売上債権の増減額(△は増加)	344,067	42,005
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72,417	△16,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,546	25,854
未収入金の増減額(△は増加)	4,813	△6,806
未払金の増減額(△は減少)	△89,111	△2,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,778	22,477
その他	7,887	16,634
小計	87,138	240,514
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△2,949	△1,822
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△24,346	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,862	237,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△235
無形固定資産の取得による支出	△16,628	△1,784
関係会社の整理による収入	—	5,573
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,985
敷金及び保証金の差入による支出	△17,897	△26,203
資産除去債務の履行による支出	—	△6,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,746	△17,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,141	2,870
新株予約権の発行による収入	—	913
短期借入れによる収入	400,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
その他	△77	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,064	△97,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,869	8,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,049	130,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,194	1,341,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,244	1,471,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。インセンティブ等の顧客から支払われる対価について、従来は、売上高として処理する方法によっておりましたが、売上原価から減額する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は142,624千円減少し、売上原価は108,850千円減少し、販売費及び一般管理費は33,773千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、時価算定会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「Aplix IoTプラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「MVNO事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、「テクノロジー事業」と「ソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、事業活動をさらに加速させることを目的として、主にテクノロジー事業において当社が強みとする組込み&エッジからクラウドまでワンストップで開発できる技術力や、ソリューション事業においてMVNO事業者として保有するデータ通信

技術をさらに強固に結び付けるため、「Aplix IoTプラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「MVNO事業」の3事業に分けることといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「Aplix IoTプラットフォーム事業」の売上高は600千円減少、「MVNO事業」の売上高は142,024千円減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	174,621	439,406	2,890,651	3,504,680	—	3,504,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	356	356	△356	—
計	174,621	439,406	2,891,007	3,505,036	△356	3,504,680
セグメント利益 又は損失 (△)	△26,991	108,935	39,901	121,844	△223,898	△102,053
その他の項目						
減価償却費	6,288	—	40,484	46,773	—	46,773
のれんの償却額	—	—	60,360	60,360	—	60,360

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△223,898千円は、セグメント間取引消去△356千円、全社費用△223,542千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	191,226	431,909	2,878,484	3,501,619	—	3,501,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	378	378	△378	—
計	191,226	431,909	2,878,862	3,501,998	△378	3,501,619
セグメント利益 又は損失(△)	△8,010	122,145	122,121	236,255	△186,941	49,314
その他の項目						
減価償却費	4,026	—	39,259	43,286	—	43,286
のれんの償却額	—	—	60,360	60,360	—	60,360

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△186,941千円は、セグメント間取引消去△360千円、全社費用△186,580千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スターサービス株式会社	1,392,331千円	MVNO事業

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スターサービス株式会社	1,681,521千円	MVNO事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	計			
減損損失	12,729	—	—	12,729	—	—	12,729

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	計			
前期末残高	—	—	467,796	467,796	—	—	467,796

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	Aplix IoTプラットフォーム事業	エンジニアリングサービス事業	MVNO事業	計			
当期末残高	—	—	407,435	407,435	—	—	407,435

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	91円81銭	98円12銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△4円83銭	6円28銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (千円)	△106,739	138,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普 通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△106,739	138,909
期中平均株式数(株)	22,121,414	22,134,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプシ ョン) 平成28年8月10日 取締役会決議 215,000株 令和元年12月10日 取締役会決議 299,200株	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプシ ョン) 平成28年8月10日 取締役会決議 215,000株 令和元年12月10日 取締役会決議 204,400株 令和4年8月10日 取締役会決議 422,700株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和3年12月31日)	当連結会計年度末 (令和4年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,053,896	2,195,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,919	21,278
(うち新株予約権(千円))	(15,660)	(15,290)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,031,976	2,173,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,133,405	22,153,916

(重要な後発事象)

該当事項はありません。